

平成 29 年度スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」
第 1 回全国セミナー 報告書

日時	2017（平成 29）年 5 月 8 日（月）14：00－17：00
会場	筑波大学東京キャンパス文京校舎
参加者	<p>57 名</p> <p>関係組織（スポーツ庁、筑波大学、早稲田大学、日本体育大学、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、日本オリンピック委員会、日本財団パラリンピックサポートセンター、東京都教育庁、内閣官房オリパラ事務局）</p> <p>地域拠点（宮城県、茨城県、京都府、福岡県、岩手県、広島県、札幌市、千葉県、石川県、兵庫県、高知県、長崎県、千葉市）</p> <p>その他（横浜市、滋賀県、埼玉県、浜松市、筑波大学付属学校教育局）</p>
プログラム	<p>14：00 開会挨拶 スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課 課長 勝又正秀</p> <p>14：05 全体概要説明 筑波大学体育系 教授 真田久</p> <p>14：35 各学校段階におけるオリンピック・パラリンピック教育（事例紹介） 早稲田大学 研究助手 岡田悠佑 日本体育大学 特別研究員 秋和真澄 筑波大学体育系 准教授 宮崎明世</p> <p>15：05 教材紹介 筑波大学体育系 准教授 宮崎明世</p> <p>15：35 関係団体事業について 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 企画財務局企画部企画課 課長（兼）アクション&レガシー部文化・教育担当課 課長 小林美保 東京都教育庁 指導部オリンピック・パラリンピック教育推進担当課 課長 荒川元邦 内閣官房 オリパラ室 参事官 羽生雄一郎 日本財団パラリンピックサポートセンター 推進戦略部プロジェクトリーダー 山本恵理</p> <p>16：05 休憩</p> <p>16：15 全国中核拠点（担当大学）と地域拠点との打合せ</p> <p>17：00 閉会</p>
内容	<p>開会にあたり、スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課の勝又氏より挨拶があり、続く全体概要説明では筑波大学の真田氏より本事業の趣旨や目的、本事業におけるオリンピック・パラリンピック教育について説明があった。</p> <p>続いて、各学校段階におけるオリンピック・パラリンピック教育について、各全国中核拠点大学より昨年度の実践例を紹介した。早稲田大学からは岡田氏より、オリンピック・パラリンピック教育の促進に向けた組織作りや教員セミナー等の支援について紹介があった。日本体育大学からは秋和より、オリンピック・パラリンピアン招聘後の授業事例について紹介した。筑波大学からは宮崎氏より、オリンピック・パラリンピック教育のテーマと展開法、実践事例について紹介があった。全国中核拠点大学の昨年度事例より、体育だけではなく、総合的な学習の時間や道徳等様々な教科で活用ができることを例示した。</p> <p>教材紹介では筑波大学の宮崎氏より、スポーツ庁指導参考資料の「オリンピック・パラリン</p>

ピックに関する指導参考資料」、東京都教育委員会の「オリンピック・パラリンピック学習読本」、IOC 教材の「Olympic Values Education Programme」、IPC 公認教材の「I'm POSSIBLE」について紹介があった。さらに、関係団体事業の紹介では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より「東京 2020 教育プログラム」について、東京都教育庁より「平成 28 年度オリンピック・パラリンピック教育実施報告」、内閣官房より「ホストタウン」について、日本財団パラリンピックサポートセンターより「あすチャレ! School」について説明があり、関係団体事業とも関連させながら各地域拠点でのオリンピック・パラリンピック教育を進めていただくよう紹介があった。

最後に、全国中核拠点大学と地域拠点との打合せを担当大学毎に分かれて行った。日本体育大学では、オリンピック・パラリンピック教育計画内容、学校での進め方、東京都の実践事例についての紹介と共有を全体に向けて行った後、地域拠点毎に地域拠点の事業計画や不明点等の確認を行った。

本事業の開始にあたり様々な事例や事業内容が共有され、オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて協力体制を築いていくことが確認できた有意義なセミナーとなった。



会場の様子



開会挨拶：勝又氏



事例紹介